

平成 29 年 6 月 29 日

西濃運輸株式会社

代表取締役社長 神谷 正博

決 算 公 告

第 12 期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	2P
損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	3P
個 別 注 記 表	・ ・ ・ ・ ・	4~7P

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	73,019	流動負債	44,545
現金及び預金	20,499	営業未払金	21,907
受取手形	3,153	未払金	9,001
営業未収金	31,250	未払費用	7,263
貯蔵品	272	未払法人税等	853
短期貸付金	13,233	未払消費税等	2,403
未収入金	590	その他流動負債	3,117
繰延税金資産	2,630	固定負債	40,744
その他流動資産	1,506	退職給付引当金	39,404
貸倒引当金	△ 116	役員退職慰労引当金	274
固定資産	162,973	資産除去債務	1,066
有形固定資産	150,198		
建物	54,381	負債合計	85,290
構築物	2,171	(純資産の部)	
機械装置	3,434	株主資本	150,700
車両運搬具	7,120	資本金	100
工具器具備品	1,301	資本剰余金	132,830
土地	81,223	資本準備金	130,000
建設仮勘定	565	その他資本剰余金	2,830
無形固定資産	2,084	利益剰余金	17,770
借地権	385	その他利益剰余金	17,770
ソフトウェア	1,486	別途積立金	6,400
その他無形固定資産	212	繰越利益剰余金	11,370
投資その他の資産	10,690	評価・換算差額等	2
投資有価証券	13	その他有価証券評価差額金	2
長期貸付金	12		
繰延税金資産	10,039	純資産合計	150,703
その他投資	624	負債・純資産合計	235,993
資産合計	235,993		

損益計算書

〔平成28年4月1日から〕
〔平成29年3月31日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		260,960
営業原価		246,488
営業総利益		14,471
販売費及び一般管理費		3,548
営業利益		10,923
営業外収益		
受取利息	3	
その他収益	659	662
営業外費用		
支払利息	8	
その他費用	0	8
経常利益		11,577
特別利益		
固定資産売却益	120	120
特別損失		
固定資産処分損	48	48
税引前当期純利益		11,648
法人税、住民税及び事業税	4,324	
法人税等調整額	△ 334	3,989
当期純利益		7,659

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物（平成 28 年 4 月 1 日以降取得分）、

車両運搬具（リース資産を除く）

定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社の親会社であるセイノーホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

6. 会計方針の変更

平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	13,240 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,491 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	162,496 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	472 百万円
4. 裏書譲渡手形	640 百万円
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	47,306 百万円
未認識過去勤務費用	161 百万円
未認識数理計算上の差異	7,740 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	41 百万円
営業費用	228 百万円
営業取引以外の取引高	0 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	13,515 百万円
未払事業税	176 百万円
未払賞与	1,961 百万円
減損損失	6,971 百万円
資産除去債務	365 百万円
その他	<u>992 百万円</u>
繰延税金資産 小計	23,983 百万円
評価性引当額	<u>△ 7,183 百万円</u>
繰延税金資産 合計	16,800 百万円

(繰延税金負債)

組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	4,056 百万円
資産除去債務	72 百万円
その他	<u>1 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>4,130 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>12,669 百万円</u></u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	21,530 0	短期貸付金 -	13,222 -

(注) 取引金額における資金の貸付は、年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岐阜日野自動車(株)	なし	車両の購入 車両の売却	車両の購入 車両の売却	3,454 113	未払金 未収入金	345 11
	セイノーエンジニアリング(株)	なし	建物等の購入 建物等の除却	建物等の購入 建物等の除却	670 35	未払金 -	1,736 -
	セイノーフィナンシャル(株)	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引	38,163	未払金	9,309

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 車両の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
2. 車両の売却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
3. 建物等の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
4. ファクタリング取引については、当社の営業未払金に関し、当社、当社の取引先、セイノーフィナンシャル(株)の3社間で基本契約を締結しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 75,351,542円15銭
2. 1株当たり当期純利益 3,829,778円46銭